

週間国際経済 2025 (16) No.422 09/04~09/17

09/04・中朝 3 首脳 対米結束を誇示 強権陣営 世界秩序試す

抗日戦争勝利 80 年記念式典

- ・韓国、TPP 加盟検討表明 米関税に対応、貿易多角化
- ・ハーバード助成停止違憲 米地裁判決 若い交渉に影響も
- ・適性外国人法の適用「違法」 米控訴裁、移民追放巡り判断 政権側は上訴へ

09/05・実質賃金、7 月 0.5%増 7 ヶ月ぶりプラス ボーナス伸びる

09/06・米雇用減速、8 月 2.2 万人増 6 月間マイナスに 失業率 4.3%に上昇

- ・日本車関税 15%に確定 米大統領令 赤沢氏 発効「2 週間以内」 <1>

相互関税に軽減措置 80 兆円投資は米主導

80 兆円投資くすぶる火種 「トランプ氏が対象選定」明記 不調なら関税上げ

- ・米、現代自工場で 475 人拘束 大半が韓国籍 不法就労の疑い 巨額投資に冷や水
- ・米財務長官、FRB を批判 米誌寄稿 リーマン危機後「権限逸脱」
- ・米「戦争省」に改称署名 大統領令 トランプ氏、国防総省から

09/07・FRB に連続利下げ圧力 8 月雇用統計 2.2 万人増に鈍化 <2>

景気減速懸念裏付け 「年内 3 回」予想 7 割に

- ・EU、グーグルに制裁金 広告独占で 5000 億円 トランプ氏、報復示唆 <3>

09/08・石破首相退陣へ 党内分断回避で続投断念 次期総裁選は「不出馬」

- ・タンス預金、13 兆円減 金利上昇・強盗リスク意識
- ・GDP 年 2.2%増 上方修正 4~6 月改定値 個人消費が上振れ
- ・経常黒字、7 月 2.6 兆円 19.1%減 所得収支の黒字幅縮小

09/09・習氏「保護主義に抵抗」 BRICKS 首脳 米関税巡りオンライン協議

- ・現在自「米国第一」に暗雲 拘束事件で工場建設停止 生産拡大計画に遅れ

09/10・中国企業 3 年ぶり増益 1~6 月 1%増 東南ア輸出が支え

- ・米雇用、91.1 万人下方修正へ 3 月時点 公表より大幅に弱く <4>
- ・仏、財政再建行き詰まり バイル内閣不信任で総辞職 政権、一段と求心力低下
- ・トランプ氏、対中敵視しばむ 来月末に首脳会談案 覇権争い岐路

09/11・仏長期金利イタリア超え 26 年ぶり、政治不安映す 財政改善に挫折

- ・NATO、ロシア無人機撃墜 ポーランド侵犯 緊急協議を開催 <5>

トランプ氏 ロシアに不快感

- ・カタールでハマス幹部攻撃 トランプ氏「非常に不満」 イスラエル批判 抑制的
- ・米捕手活動家、銃撃で死亡 トランプ氏支持のカーク氏 米分断深まる

09/12・米消費者物価 2.9%上昇 8 月、関税の価格転嫁続く

- ・メキシコ、最大 50%関税 中国車など検討 対米交渉の材料に
- ・NY 株、初の 4 万 6000 ドル台 物価・雇用指標 利下げ観測強まる

09/13・ビザ規制 米進出の不安要因 日本勢もリスク点検 取得もハードル <6>

米にも「副作用」 人手不足や投資減退

・中国、アフリカ投資 6 兆円 1~6 月 「一帯一路」で攻勢 <7>

米支援縮小のスキ突く

・フィッチ、仏国債格下げ 財政不安視 初のシングル A 格

09/14・トランプ氏 プーチン氏に「我慢限界」 対ロ圧力難航いら立ち

「NATO はロシア原油購入停止を」トランプ氏、制裁に条件 にじむ手詰まり感

・米社会の分断に拍車 保守活動家射殺 SNS で「内戦」急増

・国連総会「2 国家共存」採択 日本など賛成 イスラエル・米反対

09/15・米利下げ迷わすデータ インフレ率高止まり ファンド融資膨張 <8>

FOMC、16 日から 解釈誤れば失速リスク

・高齢者 29.4%最高更新 総務省 就業者 930 万人、働く人の 7 人に 1 人

09/16・車関税 15%に下げ 米、日本との合意受け午後から <9>

日本車、米以外の販路拡大 三菱自、中南米へ輸出

・アルファベット 3 兆ドル突破 時価総額、4 社目 「解体危機」遠のき

・米上院、ミラン氏承認 FRB 理事 政府高官と兼務

09/17・米中貿易協議、首脳会談へ「進展」演出 対ロ制裁踏み込まず

TikTok 売却期限延長 関税・半導体は持ち越し

・ガザ市侵攻「大量虐殺」 国連認定 イスラエルを批判

・対米輸出額 13.8%減 8 月、5 ヶ月連続マイナス

・米小売売上高 8 月 0.6%増 3 ヶ月連続プラス 関税値上げ広がらず <10>

・トランプ氏、NY タイムズを提訴 社説など「名誉毀損」 賠償 2 兆円求める

<1>

日米関税交渉の成果

日本	米国
米国がかける自動車・部品関税	日本の対米投資
計27.5%を15%に引き下げ	5500億ドル(約80兆円)を投資
米国がかける相互関税	日本が米国産品の購入拡大
15%に下げ、軽減措置も導入	コメ、農産品、エネルギーなど
日本の対米関税	
引き下げ要求に応じず	

<3>

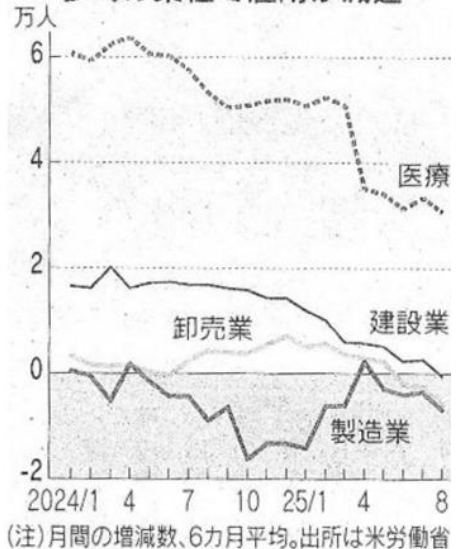
米国とEUの直近の動き	
4月	欧州委、デジタル市場法でアップルとメタに制裁金
7月	米国とEU、関税の枠組みで基本合意
8月	ホワイトハウスでウクライナをめぐる米国、欧州の首脳が会談 トランプ米大統領、EUのデジタル税や規制に対し「撤廃しないと追加関税をかける」と警告
9月	EU、グーグルに巨額制裁金、トランプ氏は反発
グーグルは複数の独禁訴訟を抱える	
ネット広告 (企業向け)	検索 (消費者向け)
売り買いするシステムを一貫して提供	ネット検索でシェア9割、スマホに抱き合わせ
・米バージニア州の連邦地裁が独占認定、9月に是正措置を審理 ・EUも巨額制裁金	米ワシントンの連邦地裁が独占を認定、データ共有求める是正措置

<5>



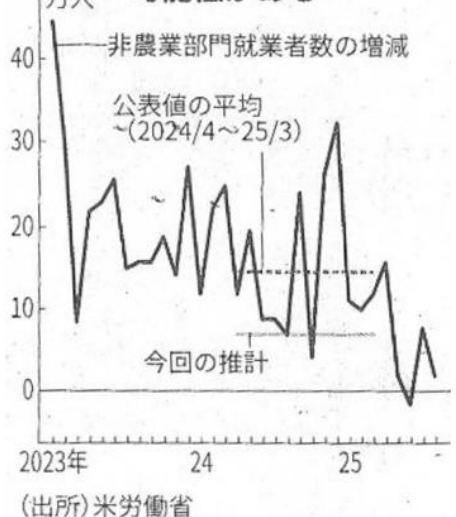
<2>

多くの業種で雇用が減速



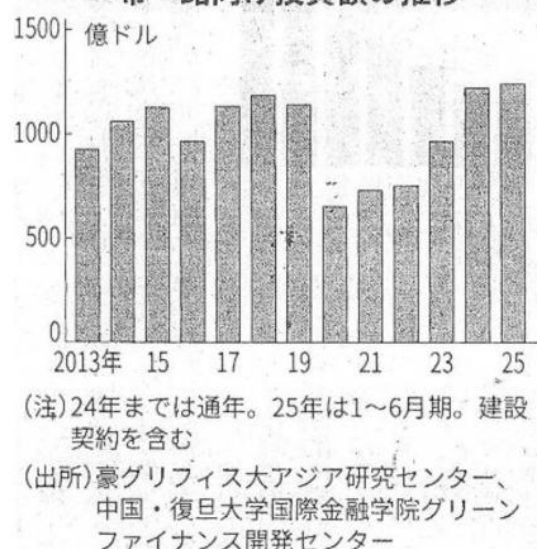
<4>

雇用の減速は早く始まっていた可能性がある



<7>

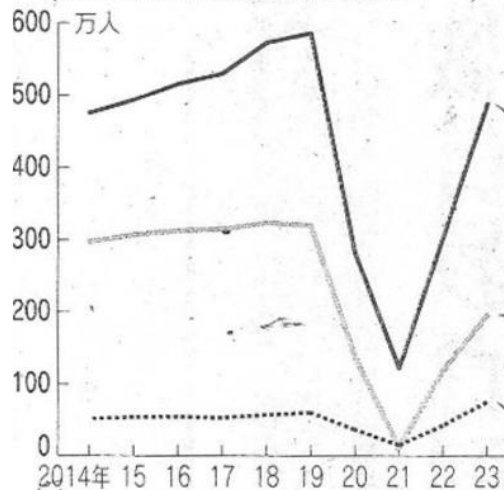
一帯一路向け投資額の推移



<6>

ビザ・許可別の入国者数

(「年」は会計年度。ビザ免除はESTAを利用した入国。出所は米国国土安全保障省)



B1

商用、短期滞在向け

ビザ免除
(商用目的)

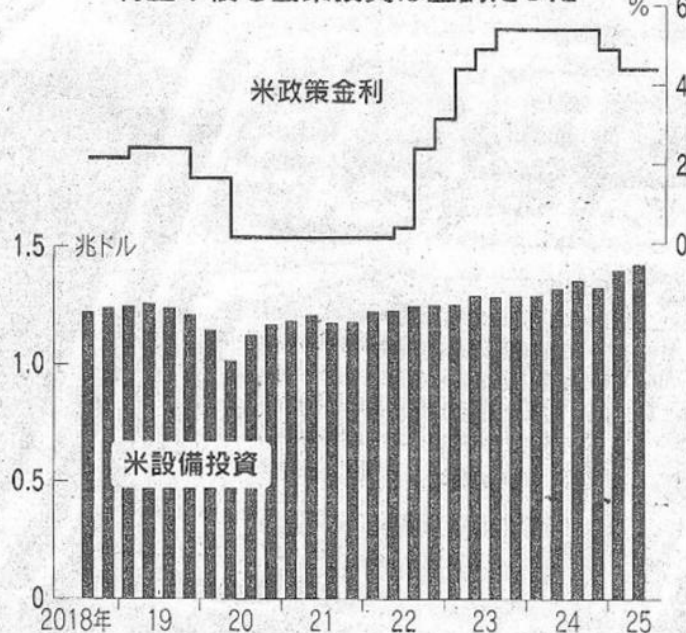
米ビザ免除プログラム(VWP)を利用した短期滞在。42カ国・地域が対象。電子渡航認証システム(ESTA)に登録すれば最大90日滞在可能

H1B

技術者など高度な技能者

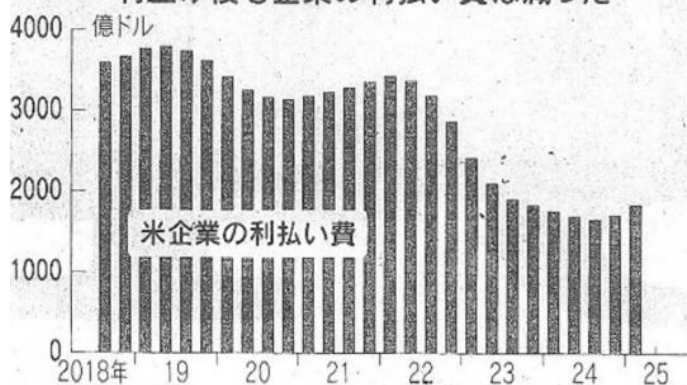
<8>

利上げ後も企業投資は堅調だった



(注) 設備投資は実質ベース。出所は米商務省

利上げ後も企業の利払い費は減った



(注) 利払い費は受取利息を差し引いたネットベース、年額換算。出所は米商務省

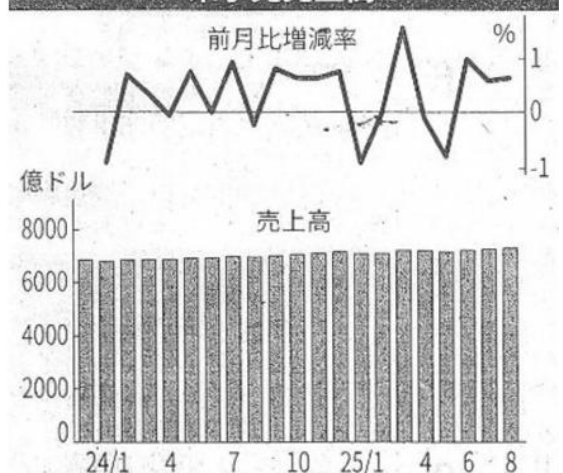
<9>

日本車メーカーの主な対応策

三菱自
現地協力会社と連携し中南米事業を開拓
マツダ
米国向け車種を絞り込み、米国外での販売拡大を推進
トヨタ
欧州でEV生産・販売を強化
スバル
新型フォレスターを米国で生産へ
日産
一部車種の生産を米国に移管

<10>

米小売売上高



(注) 季節調整済み、25年8月は速報値
(出所) 米商務省